

中央情勢 報告

教員の1日あたりの残業約2時間にも

= 40年ぶりの勤務実態調査の結果発表 = ~文部科学省~

文科省は5月23日、40年ぶりに実施した教員勤務実態調査の結果を発表した。それによると対象になった公立学校の教員の1日の平均勤務時間は10時間から11時間で、平均すると1日約2時間の残業を行っていることが判明した。これは、以前から指摘されていた「教員が多忙感を持っている」という状況が数字の上でも明らかになった結果と言えよう。

月平均でみると小学校が約33時間、部活動のある中学校では約44時間、高等学校が約35時間となっている。(小中学校の場合は夏期休業中も含んでいる)この数字は1か月約10時間前後とされている一般の地方行政公務員の約3倍から4倍にも上る。残業時間の中に「仕事の持帰り」を含むと、教員が実際に仕事に取り組んでいる時間はさらに増加する。成績処理や資料の作成等、平日のみならず土日ですえも家庭に仕事を持ち帰っていることは、教員勤務の特殊性を示している。また、中学校や高等学校では部活動指導のために土日に勤務している教員が多いことから、実際の時間勤務は同調査より長いと言えよう。

全日教連は以前より学校現場の実態を伝え、教員が子供と向き合う十分な時間を確保することを文科省はじめ各関係機関に要望してきた。そのために教職員の配置の在り方や事務量の削減等について、具体的な提言も行ってきた。今後10年ほどの間に、団塊の世代の大量退職によって、全教員の約半分が入れ替わる事態を考慮すると、教員に優秀な人材を確保することは日本の将来を左右する大きな問題である。全日教連は、教員が魅力ある職種となるために、児童生徒と直接関わる時間や、自己研修に費やす時間を確保できるような体制づくりを提言するとともに、勤務実態を反映した教員給与の在り方を検討することが重要であることを関係方面に強く訴えていく。

勤務実態調査 (概略)

<小中学校の1日あたりの平均残業時間量・持帰り時間量>

時間：分

調査月	残業時間量 (休日)	持帰り時間量 (休日)	合計時間 (休日)
第1期 7月分	2:09 (1:12)	0:35 (2:01)	2:44 (3:14)
第2期 8月分	0:28 (0:27)	0:15 (0:41)	0:43 (1:09)
第3期 9月分	1:55 (0:55)	0:24 (1:27)	2:20 (2:23)
第4期 10月分	1:57 (0:59)	0:27 (1:34)	2:24 (2:33)
第5期 11月分	1:56 (0:57)	0:26 (1:26)	2:22 (2:23)
第6期 12月分	1:53 (0:49)	0:30 (1:52)	2:24 (2:41)

<高等学校の1日あたりの平均残業時間量・持帰り時間量>

時間：分

調査月	残業時間量 (休日)	持帰り時間量 (休日)	合計時間 (休日)
第1期 10月分	1:48 (1:36)	0:25 (1:28)	2:13 (3:04)
第2期 11月分	1:49 (1:26)	0:24 (1:25)	2:13 (2:51)
第3期 12月分	1:32 (0:46)	0:28 (1:26)	2:00 (2:12)

土曜日授業の復活を検討

＝授業時間10%増加に向けて＝ ～教育再生会議～

政府の教育再生会議は学校再生分科会を開き、学力向上策の一環として、現在休業日になっている土曜日を活用して授業時間の10%増加を実現することで一致した。

提言では土曜日の活用について、①希望者を対象に「土曜寺子屋」「土曜スクール」のような形で、地域の人材等の協力を得て、学習の機会を提供する。(現行法で可能)②土曜日に特別活動や総合的な学習の時間を行うよう奨励する。(代休処置が弾力的に行えるようにすることが必要)③各教育委員会の判断により、月2回程度まで土曜日に授業を行う。(学校教育法等の改正とともに、各地方自治体の条例改正が必要)という3案を第二次報告に盛り込む方針である。

全日教連では、完全学校週五日制の導入時にモニター調査を行っている。それによると、当時の教職員の多くは完全学校週五日制を肯定的に捉えていた。しかし、一方では約20%の教職員がゆとりがなくなった、と回答していた。完全学校週休五日制が導入されて僅か5年余りで制度変更が取り沙汰されたことで、教育現場に混乱を招くことは必至である。導入の是非について、さらに議論が深まるよう望むものである。

特別支援教育の充実を後押し

＝美しい日本における特別支援教育＝

～自民党・特別支援教育小委員会～

自民党は特別支援教育小委員会において検討した提言「美しい日本における特別支援教育」を公表した。この中で馳浩委員長は「関係者と力を合わせてながら、新時代の特別支援教育を飛躍的に充実させたい」と述べている。提言では就学前から就学までを一貫して支援する複合的な取組をモデル的に進めるプロジェクトの立ち上げ、特別支援教育支援員の増員、外部専門家の定期的な巡回指導、教員研修の充実、計画的な教員定数の改善等を謳っている。。

特別支援教育支援員については今年度250億円程度の財政措置が実施され、7月にも各自治体に交付される。しかし、これは地方交付税としての措置であるため、使途に関しては自治体の裁量に委ねられていることから、支援員の数を引き上げたり、削減したりするなど、一部の自治体の学校ではすでに影響が出始めている。

全日教連としては、与党である自民党が特別支援教育について提言を行ったことで、多くの自治体はその重要性を認識するとともに、この提言が特別支援教育の充実を後押しするものになることを願う。また、全日教連の単位団体においても各自治体に「教育に必要な財源の確保」を要求するよう積極的に働きかけていく。